



韓国政府による日本との軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄決定のニュースが飛び込んだ時、私はソウル市内で西国の政治家や経済人、メディア関係・研究者が日韓関係を議論するフォーラムに出席中だった。「まさか。何を考えているのか」。韓国人出席者の多くがそう口にしていた。文在寅(ムンジエイン)政権との距離と

小針 進 県立大教授 (韓国朝鮮社会論)

出口なき泥沼の関係に

は関係なく、誰も予想だにできなかったようだ。なぜ、このような決定となったのか。日米韓連携で得る安全保障の実利よりも、日本による輸出管理強化への反発を示すことが重要との判断だろう。決定のキーマンは、対日強硬派とされる曹瓦台の金鉉宗(キムヒョンジョン) 国家安保室第2次長と言われる。政権の周辺には「冷戦構造から脱却」という思考を持つ者も多く、彼らは北朝鮮との連携による平和体制への移行を夢見ている。

政治的な判断としても、日本への「反発モード」にした方が来年の総選挙などで有利という判断もあろう。8月15日の演説で文大統領は日本へ対話と呼び掛けたが、安倍政権から肯定的反応がないことや、次期法相候補者を巡って浮上したスキャンダルを隠すためだという人もいる。

文政権は事前に米国側の理解を得たとされるが、中国や北朝鮮は破棄を望んでいただけに、今後の米韓関係の混乱が予想される。ただ、米大統領が予測しがたい考え方のトランプ氏であるだけに、どの程度の混乱になるかは未知数だ。

フォーラムでの日本側出席者の反応は「こまめでやるのか」が主流だった。北東アジア安定のための日本の重要性を韓国側はどう理解してもらったかが重要だが、その手だてはもはや見当がつかない状況だ。

日本は米国との安保協力と、良好な日中関係を背景にして北朝鮮問題に対処するしかない。韓国との地方自治体交流や民間交流は途絶えさせてはいけないが、外交関係で局面転換ができるようなタイミングもない。出口なき泥沼の日韓関係となってしまう。